



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 株式会社ベルーナ 上場取引所
 コード番号 9997 URL <http://www.belluna.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安野 清
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 智博 (TEL) 048-771-7753
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	120,689	△3.8	6,376	△18.2	10,052	△3.6	6,394	△8.8
26年3月期	125,412	6.4	7,798	10.1	10,431	17.1	7,013	19.5
(注) 包括利益	27年3月期		6,967百万円(△11.0%)		26年3月期		7,831百万円(15.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	65.77	—	8.4	7.1	5.3
26年3月期	72.12	—	10.0	8.5	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	152,224	79,510	52.1	814.97
26年3月期	130,648	73,480	56.2	755.67

(参考) 自己資本 27年3月期 79,246百万円 26年3月期 73,480百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	9,089	△20,191	12,571	16,102
26年3月期	5,766	△15,397	10,721	14,500

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	12.50	—	6.25	—	1,215	17.3	1.7
27年3月期	—	6.25	—	6.25	12.50	1,215	19.0	1.6
28年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50		18.0	

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	8.3	2,300	83.5	3,100	4.6	2,000	△2.5	20.57
通期	130,000	7.7	8,500	33.3	10,200	1.5	6,750	5.6	69.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）INYA CAPITAL PTE. LTD.、除外 1社（社名）

詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	113,184,548株	26年3月期	113,184,548株
② 期末自己株式数	27年3月期	15,946,915株	26年3月期	15,945,918株
③ 期中平均株式数	27年3月期	97,238,194株	26年3月期	97,239,290株

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	88,910	△9.4	3,754	△16.5	7,340	12.7	4,630	△32.5
26年3月期	98,105	1.5	4,497	△9.5	6,511	1.0	6,856	59.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	47.62		—					
26年3月期	70.51		—					

※平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	137,746	61,871	44.9	636.29
26年3月期	117,745	57,843	49.1	594.86

(参考) 自己資本 27年3月期 61,871百万円 26年3月期 57,843百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の財政政策や日銀の金融政策などにより、円安・株高に転じると共に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など景気回復の兆しが見受けられました。一方で、円安による輸入品価格の上昇や消費税増税による物価上昇への懸念などから消費全般に下押し圧力が高まっており、小売業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きポートフォリオ経営の強化に取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は120,689百万円（前年同期比3.8%減）となりました。営業利益は不動産販売による利益が大幅に減少したことなどで6,376百万円（同18.2%減）となりました。一方で、経常利益は為替相場の変動による利益もあり、10,052百万円（同3.6%減）となり、当期純利益は6,394百万円（同8.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

[総合通販事業]

不採算広告媒体の廃止・縮小に加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動などもあって、売上高は69,207百万円（同8.2%減）となりました。また、セグメント損益は原価率や物流比率の改善などにより2,421百万円の利益（同53.1%増）となりました。

[専門通販事業]

前期に株式を取得した㈱アンファミエと㈱ベストサンクスが加わったことで、売上高は32,034百万円（同17.5%増）となりました。また、セグメント損益は㈱ベストサンクスの原価率が高かったことなどにより1,229百万円の利益（同20.4%減）となりました。

[店舗販売事業]

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は7,352百万円（同20.1%増）となりました。一方で、セグメント損益は㈱わものやが苦戦したこともあり、155百万円の利益（同37.1%減）となりました。

[ソリューション事業]

相対的に利益率の低い通販代行サービスが伸びたことで、売上高は4,706百万円（同1.4%増）、セグメント損益は1,558百万円の利益（同23.6%減）となりました。

[ファイナンス事業]

韓国で消費者金融事業を行っていた連結子会社の株式を前期に売却したことで、売上高は2,621百万円（同32.4%減）となりました。また、セグメント損益は収益性の高い国内消費者金融事業を伸ばしたことで993百万円の利益（同6.9%減）となりました。

[プロパティ事業]

前期に大口の不動産販売があったことの反動で大幅な減収減益となり、売上高は2,160百万円（同61.1%減）、セグメント損益は479百万円の利益（同71.1%減）となりました。

[その他の事業]

全体として大きな変動もなく、売上高は3,093百万円（同2.8%増）、セグメント損益は280百万円の損失（前年同期は236百万円の損失）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、アベノミクスによる好循環が継続することや輸出が緩やかに持ち直すことなどから、穏やかな回復軌道をたどる見通しであります。

このような環境の下、当社グループは、第二次短期経営計画の経営方針に則り、引き続きポートフォリオ経営の強化を図って参ります。

次期連結業績予測については、売上高は130,000百万円、営業利益は8,500百万円、経常利益は10,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6,750百万円となる見通しです。現在、当社グループが認識している事業等のリスクが増長した場合には変動する可能性があります。本資料発表時点で想定しうる影響額及び足元の状況を織り込んでおります。なお、今後、新たに業績や見通しへの影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

③短期経営計画の進捗状況

第二次短期経営計画の2年目となった当期は、総合通販事業での計画値未達もあって、売上高は計画値の140,000百万円に対し、13.8%減の120,689百万円、営業利益は計画値の10,500百万円に対し、39.3%減の6,376百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比3,188百万円増加し、69,855百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,882百万円減少した一方で、現金及び預金が841百万円、営業貸付金が408百万円、商品及び製品が1,531百万円、販売用不動産が317百万円、仕掛販売用不動産が328百万円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末比18,387百万円増加し、82,368百万円となりました。これは主に建設仮勘定が7,265百万円減少した一方で、建物及び構築物が7,588百万円、土地が12,067百万円、投資有価証券が4,525百万円増加したことによるものであります。この結果、資産合計は、前連結会計年度末比21,576百万円増加し、152,224百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比2,815百万円増加し、36,516百万円となりました。これは主に短期借入金が1,842百万円、未払法人税等が1,257百万円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末比12,730百万円増加し、36,197百万円となりました。これは主に長期借入金が12,437百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末比15,546百万円増加し、72,713百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末比6,030百万円増加し、79,510百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.1%となりました。

②キャッシュ・フロー概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比1,601百万円増の16,102百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,089百万円（前年同期は5,766百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、税金等調整前当期純利益9,612百万円、減価償却費2,506百万円、売上債権の減少2,162百万円などであり、一方で、法人税等の支払額1,913百万円、デリバティブ評価益2,145百万円、たな卸資産の増加1,537百万円などが主な減少要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、20,191百万円（前年同期は15,397百万円の減少）となりました。主たる増加要因は、定期預金の払戻による収入2,410百万円、有形固定資産売却に係る収入3,004百万円、投資有価証券の売却による収入3,104百万円などであり、一方で、定期預金の預入による支出1,525百万円、有形固定資産の取得による支出19,347百万円、投資有価証券の取得による支出7,722百万円などが主な減少要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、12,571百万円（前年同期は10,721百万円の増加）となりました。主たる増加要因は、長期借入れによる収入18,280百万円などであり、一方で、長期借入金の返済による支出5,239百万円、配当金の支払額1,215百万円などが主な減少要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	52.0	61.3	57.9	56.2	52.1
時価ベースの自己資本比率（％）	24.0	33.2	36.5	38.1	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.9	0.9	2.0	4.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	30.1	32.4	52.0	45.6	75.2

自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、毎期の業績及び中期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、株主利益還元の見地から、継続・安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき6.25円を予定しており、中間配当の6.25円と合わせ年間配当金は12.50円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり年間12.50円（うち中間配当6.25円）を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の成長や環境変化に対応するための投資などに活用して参ります。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

a. 法的規制・訴訟等によるリスク

ア) ファイナンス事業は、「貸金業法」、「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」をはじめとして、それに関連する各種法令により規制を受けております。借入利用者が想定以上に少なくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。過去の貸出金利に利息制限法の上限利率を超過していた部分があったことに起因する利息返還請求に対しては、今後の請求金額に対応する引当金を計上しております。しかしながら、実際の請求件数や金額が現在の予想を超えた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

イ) 総合通販事業や専門通販事業などでは、「景品表示法」、「JAS法」、「薬事法」、「特定商取引法」などによる法的な規制を受けております。

当社グループでは内部統制・管理体制を構築し法令遵守を徹底させておりますが、巧妙な違法行為や取引先などに起因する事由により、違反の効果的な防止が伴わない可能性があります。万が一これらの問題が発生した場合には、当社グループの企業イメージを悪化させ、場合によっては賠償問題にもなり得ることから、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ) プロパティ事業は、「建築基準法」をはじめ、「宅地建物取引業法」、「金融商品取引法」及びその他の不動産関連法制が変更された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用負担の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

エ) 当社グループは、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクがあり、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、独自の品質管理基準を設け、品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり販売した商品に安全性の問題等が発生した場合には、企業イメージの悪化や対応コストの発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの取扱商品について重大な事故等が発生した場合には、商品改修費用等が発生する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 気候及び季節要因によるリスク

当社グループでは季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、冷夏や暖冬、長雨などの天候不順が起きた場合、商品売上の減少や過剰在庫などを招き、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

d. 自然災害等に関するリスク

万が一自然災害等が発生した場合、受注処理及び商品出荷業務、商品仕入業務、督促・債権回収業務等は、多大な影響が発生する場合があります。その影響を最小限にすべく、情報システムの耐震対策やコールセンター及び物流センター等各種フルフィルメント拠点の分散化を行っております。しかしながら、大規模災害の発生による社会インフラの大規模な障害発生、疫病の流行、当社グループの設備等に被害が生じた場合等については、業務の全部又は一部が不全となり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

e. 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化によるリスク

当社グループでは、競争力のある商品の生産及びコスト削減のために、取扱商品の大半を海外、主に中国から調達しております。しかしながら、政治情勢の変化、予期しない法律又は規制の変更、労働力の不足、ストライキ、デモ、経済状況の悪化、自然災害などにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

f. 原材料市況等の変動によるリスク

カタログ等に使用する紙パルプ等の原材料市況が当社グループの想定以上に高騰した場合や、原油高騰等により運送業者への委託送料が上昇した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

g. 海外での事業展開のリスク

当社グループは、韓国において金融事業を、東南アジアにおいてプロパティ事業を展開しております。海外での事業展開において、政治・経済情勢の変化、法令や各種規制の制定・改正、地域的な労働環境の変化等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

h. 為替リスク

当社グループの取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。為替相場の変動リスクを軽減するために為替予約等のヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

i. 個人情報漏洩に関するリスク

当社グループでは個人情報保護法の対象となる個人情報取扱事業者に該当しており、平成17年4月の施行時からその規制を受けております。当社グループでは、法律を遵守すると共に情報流出を防止するために内部並びに業務委託先の管理体制を強化しておりますが、万が一個人情報が流出した場合には企業イメージを悪化させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

j. システムリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにはファイアーウォール・アンチウイルスソフトウェアの設置等によって外部から不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等を防御しております。また、最新のホットフィックスを適用する仕組みや社内コンピュータ不正利用を防止する仕組みを構築し、セキュリティの強化を図っております。しかしながら、その時点で考え得る最新の対策を講じていても、外部からの不正アクセス、コンピュータウイルス侵入によるシステムダウン又は誤作動により、損失を被る場合があります。当社グループの業務は殆ど全てにおいてコンピュータ処理が行われているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合には臨時の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

k. 不動産市況の動向

プロパティ事業については、景気動向、地価動向並びに金融環境等の経済情勢の影響を受けやすく、不動産市況の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、ファイナンス事業のうち不動産担保金融事業は、今後不動産市場が悪化した場合、担保不動産の価格下落による担保不足の貸付債権の増加リスク、顧客の返済能力低下による支払遅延及び貸倒れリスクが高まることにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

l. 有価証券の価格変動リスク

当社グループは市場性のある有価証券を保有しております。市場価格の大幅な下落が生じる場合には、保有有価証券に減損又は評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

m. 財務に関するリスク

当社グループでは、コミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約では各決算期末における連結貸借対照表における純資産合計を前決算期末における純資産合計の75%以上を確保することなどの財務制限条項があります。今後、これに抵触し、当該契約による借入金の返済を求められた結果、不履行になった場合は期限の利益を喪失し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の信用格付が引き下げられた場合には、資金調達費用の増加や、公募債及び私募債市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、その結果、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社23社（平成27年3月31日現在）により構成されており、総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業、ソリューション事業、ファイナンス事業、プロパティ事業及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合通販事業

当社は、カタログやインターネット等を媒体とする販売により、生活関連商品の販売及び関連事業を行っております。主要な商品は、衣料品、生活雑貨、家具等の家庭用品及び身の回り・趣味用品であります。

(2) 専門通販事業

当社並びに当社子会社が、食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品販売する事業を行っております。子会社では、(株)リフレ、(株)オージオ、(株)ナースリー、(株)アンファミエ、(株)ベストサンクスなどが専門通販事業を行っております。

(3) 店舗販売事業

当社並びに当社子会社が、衣料品や和装関連商品の店舗販売を行っております。子会社では、(株)BANKANと(株)わものやなどが店舗販売事業を行っております。

(4) ソリューション事業

当社並びに当社子会社が、受託業務事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品又はカタログ等に同梱する封入・同送サービス事業を含む）を行っております。子会社では、(株)アンファミエなどが受託業務事業を行っております。

(5) ファイナンス事業

当社子会社の(株)サンステージなどが、主に通信販売事業のお客様に対する消費者金融事業や法人を対象とした担保金融事業を行っております。

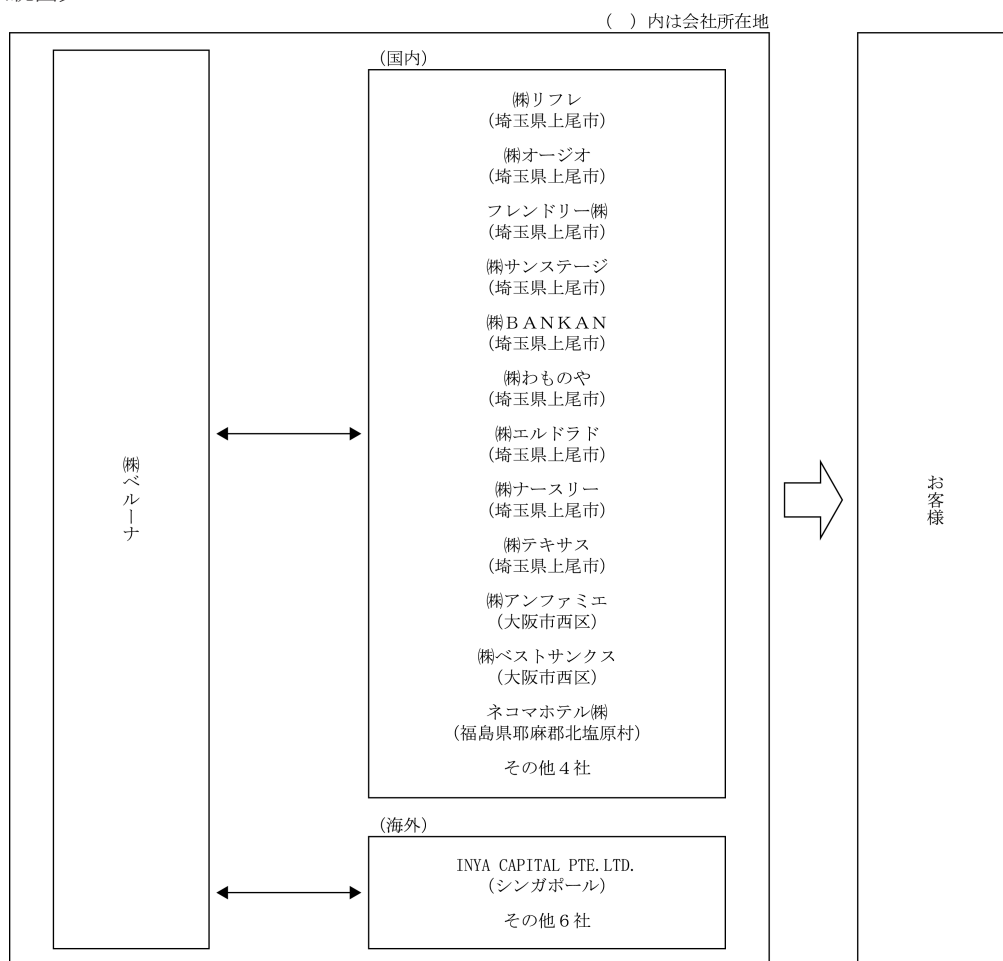
(6) プロパティ事業

当社並びに当社子会社が、不動産賃貸・不動産再生及び開発事業等を行っております。子会社では、(株)テキサスと(株)オージオなどが不動産賃貸・不動産再生及び開発事業を、ネコマホテル(株)がホテル運営事業を行っております。

(7) その他の事業

当社子会社のフレンドリー(株)が衣料品を主体とした卸売事業を、(株)エルドラドがゴルフ場運営事業を行っております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の衣食住遊を豊かにする商品及びサービスをより高い利便性、経済性、ファッション性をもって提供し社会に貢献する」ことを経営理念とし、安定性、継続性、収益性、活動性のバランスのとれた真のエクセレントカンパニーを目指すことによって、株主、投資家の期待に応えていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成26年3月期から平成28年3月期までの第二次短期経営計画を策定しております。最終年度の目標指標は下記のとおりですが、売上高と営業利益につきましては目標を修正しております。

	【当初目標】		【修正目標】
①売上高	1,600億円	→	1,300億円
②営業利益	120億円	→	85億円
③純資産	830億円		
④ROE	8.5%~9.5%		

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は「健全なる冒険」を基本方針として、海外市場も視野に入れつつ、「通信販売総合商社」の熟成により、企業の持続的成長を目指しております。具体的には、ポートフォリオ経営を強化することで複数の収益の柱で支えられた強固なビジネスモデルの創造に取り組むと共に、新たな事業の成長促進を図って参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、環境の変化に対応しながら、更なる成長を実現すべく経営基盤を強化して参ります。

- ①総合通販事業は、収益性と成長性のバランスを考えながらリピート顧客の増大を図って参ります。
- ②専門通販事業は、利益額を確保しながら、商品開発に注力することなどで更なる成長を実現して参ります。
- ③店舗販売事業は、出店を加速化し、店舗ネットワークを構築して参ります。
- ④ソリューション事業は、封入・同送サービスの新規顧客拡大と通販代行サービスの収益力強化を図って参ります。
- ⑤ファイナンス事業は、国内消費者金融事業を主体として残高を伸ばして参ります。
- ⑥プロパティ事業は、国内外の収益性の高い物件に投資することで、リスク分散を図ると同時に、収益性も確保して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,401	17,242
受取手形及び売掛金	11,462	9,579
営業貸付金	16,873	17,281
有価証券	436	721
商品及び製品	14,326	15,857
原材料及び貯蔵品	1,182	1,185
販売用不動産	1,464	1,782
仕掛販売用不動産	-	328
繰延税金資産	758	712
その他	4,493	5,785
貸倒引当金	△730	△621
流動資産合計	66,667	69,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,442	33,955
減価償却累計額	※1 △11,316	※1 △12,241
建物及び構築物(純額)	14,126	21,714
機械装置及び運搬具	1,629	2,139
減価償却累計額	△1,051	△1,149
機械装置及び運搬具(純額)	577	990
工具、器具及び備品	2,179	2,053
減価償却累計額	※1 △1,816	※1 △1,689
工具、器具及び備品(純額)	362	364
土地	20,124	※2 32,192
リース資産	366	576
減価償却累計額	△208	△167
リース資産(純額)	157	408
建設仮勘定	7,400	134
有形固定資産合計	42,748	55,804
無形固定資産		
のれん	3,960	3,601
リース資産	1,230	1,284
その他	2,167	2,696
無形固定資産合計	7,358	7,582
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 8,801	※3 13,326
長期貸付金	2,099	1,679
破産更生債権等	363	250
繰延税金資産	1,080	807
その他	※2 1,875	3,203
貸倒引当金	△347	△286
投資その他の資産合計	13,873	18,981
固定資産合計	63,980	82,368
資産合計	130,648	152,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,193	15,449
短期借入金	※4, ※5 5,829	※4, ※5 7,672
未払費用	7,013	6,629
リース債務	393	548
未払法人税等	789	2,047
賞与引当金	509	546
返品調整引当金	78	66
ポイント引当金	670	649
その他	3,223	2,908
流動負債合計	33,701	36,516
固定負債		
長期借入金	※5 19,557	※2, ※5 31,995
利息返還損失引当金	1,099	1,097
リース債務	861	1,162
退職給付に係る負債	186	34
役員退職慰労引当金	236	244
資産除去債務	465	494
その他	1,060	1,168
固定負債合計	23,466	36,197
負債合計	57,167	72,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	60,941	66,120
自己株式	△9,676	△9,676
株主資本合計	72,875	78,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	700	1,313
為替換算調整勘定	△104	△183
退職給付に係る調整累計額	9	61
その他の包括利益累計額合計	604	1,191
少数株主持分	0	264
純資産合計	73,480	79,510
負債純資産合計	130,648	152,224

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	125,412	120,689
売上原価	※1 56,677	※1 53,543
売上総利益	68,735	67,146
返品調整引当金戻入額	82	78
返品調整引当金繰入額	78	66
差引売上総利益	68,739	67,158
販売費及び一般管理費	※2 60,940	※2 60,782
営業利益	7,798	6,376
営業外収益		
受取利息	205	243
受取配当金	490	508
受取賃貸料	34	29
支払不要債務益	32	33
受取補償金	101	97
為替差益	1,018	574
デリバティブ評価益	796	2,145
その他	558	472
営業外収益合計	3,238	4,105
営業外費用		
支払利息	124	119
支払手数料	64	12
投資事業組合運用損	169	-
減価償却費	85	147
店舗閉鎖損失	3	63
その他	158	85
営業外費用合計	605	429
経常利益	10,431	10,052
特別利益		
投資有価証券売却益	-	182
負ののれん発生益	281	-
特別利益合計	281	182
特別損失		
固定資産売却損	※3 96	※3 3
固定資産除却損	-	※4 98
減損損失	-	※5 13
和解金	-	※6 506
投資有価証券評価損	58	-
関係会社株式売却損	575	-
特別損失合計	730	621
税金等調整前当期純利益	9,982	9,612
法人税、住民税及び事業税	2,319	3,147
法人税等調整額	650	83
法人税等合計	2,969	3,231
少数株主損益調整前当期純利益	7,013	6,381
少数株主損失(△)	△0	△13
当期純利益	7,013	6,394

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,013	6,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	613
為替換算調整勘定	794	△79
退職給付に係る調整額	-	52
その他の包括利益合計	※1 818	※1 586
包括利益	7,831	6,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,831	6,703
少数株主に係る包括利益	△0	264

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	54,900	△9,675	66,835
当期変動額					
剰余金の配当			△972		△972
当期純利益			7,013		7,013
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	6,040	△0	6,040
当期末残高	10,607	11,003	60,941	△9,676	72,875

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	676	△899	—	△222	0	66,612
当期変動額						
剰余金の配当						△972
当期純利益						7,013
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	794	9	827	△0	827
当期変動額合計	24	794	9	827	△0	6,867
当期末残高	700	△104	9	604	0	73,480

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,607	11,003	60,941	△9,676	72,875
当期変動額					
剰余金の配当			△1,215		△1,215
当期純利益			6,394		6,394
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		—	5,179	△0	5,179
当期末残高	10,607	11,003	66,120	△9,676	78,054

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	700	△104	9	604	0	73,480
当期変動額						
剰余金の配当						△1,215
当期純利益						6,394
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	613	△78	52	586	264	851
当期変動額合計	613	△78	52	586	264	6,030
当期末残高	1,313	△183	61	1,191	264	79,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,982	9,612
減価償却費	2,367	2,506
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	△12
減損損失	-	13
のれん償却額	344	424
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,833	△169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△34
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	101	△21
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	△2
受取利息及び受取配当金	△696	△752
支払利息	124	119
デリバティブ評価損益 (△は益)	△796	△2,145
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△182
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	575	-
為替差損益 (△は益)	△603	138
有形固定資産売却損益 (△は益)	96	-
固定資産除却損	-	104
負ののれん発生益	△281	-
売上債権の増減額 (△は増加)	501	2,162
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△385	△295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,361	△1,537
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,451	151
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	97	△630
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,775	291
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	152	△47
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△0	87
その他	455	677
小計	9,449	10,498
利息及び配当金の受取額	655	620
利息の支払額	△126	△120
法人税等の還付額	38	5
法人税等の支払額	△4,250	△1,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,766	9,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,030	△1,525
定期預金の払戻による収入	2,718	2,410
有価証券の取得による支出	△294	-
有価証券の売却による収入	1,014	443
有形固定資産の取得による支出	△8,742	△19,347
有形固定資産の売却による収入	618	3,004
無形固定資産の取得による支出	△435	△1,363
投資有価証券の取得による支出	△3,013	△7,722
投資有価証券の売却による収入	891	3,104
子会社株式の取得による支出	△7,048	△738
子会社株式の売却による収入	2,378	-
貸付けによる支出	△549	△360
貸付金の回収による収入	57	1,625
差入保証金の差入による支出	△84	△310
差入保証金の回収による収入	132	90
その他の支出	△16	△105
その他の収入	7	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,397	△20,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,200	1,240
長期借入れによる収入	23,900	18,280
長期借入金の返済による支出	△7,553	△5,239
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△972	△1,215
リース債務の返済による支出	△452	△492
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,721	12,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,166	1,601
現金及び現金同等物の期首残高	13,334	14,500
現金及び現金同等物の期末残高	※1 14,500	※1 16,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

当連結会計年度より、新たに設立したTEXAS PROPERTY MALAYSIA SDN.BHD.、BELLUNA LANKA PVT.LTD.、BELLUNA CAPITAL, INC.、GALLE HERITAGE LANKA PVT.LTD.を、また、株式を取得したINYA CAPITAL PTE.LTD.、ネコマホテル(株)を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ヒューマンリソースマネジメント他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 一社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ヒューマンリソースマネジメント他は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BELL-STAGE CO., LTD.、BELLUNA CAPITAL, INC.の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額の損益を取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

c 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

d 仕掛販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき算出した金額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 返品調整引当金

期末日後の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率等により、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

④ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用に備えるため、過去の使用実績率に基づき、当連結会計年度末において利用が見込まれる額を計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息部分の顧客からの返還請求に備えるため、当連結会計年度末における将来の返還請求発生見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ・金利キャップ

ヘッジ対象……………借入金利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、4年～10年の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた162百万円は、「店舗閉鎖損失」3百万円、「その他」158百万円として組替えております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.3%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は115百万円減少し、法人税等調整額が178百万円増加、その他有価証券評価差額金が63百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	一百万円	9,532百万円

上記に対する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	一百万円	9,500百万円

前連結会計年度は、上記の他デリバティブ取引の担保として投資その他の資産「その他」(保証金)48百万円を担保に供しております。

※3 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	596百万円	596百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,250百万円	12,250百万円
借入実行残高	1,010	2,250
差引額	11,240	10,000

※5 財務制限条項

連結借入金残高のうち、8,937百万円の借入契約に前決算期末の純資産額(連結)の75%以上を維持する等の財務制限条項が付されております。

6 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
榑島村工業(注1)	331百万円	一百万円
榑守礼(注2)	309	282
計	641	282

(注)1. 物流センター新設に際して、元請負人榑島村工業の下請負人に対する支払債務について連帯保証を行っております。

2. 金融機関からの借入金に対して連帯保証を行っております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	483百万円	695百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	9,193百万円	8,951百万円
広告宣伝費	15,899	16,178
販売促進費	2,836	2,675
貸倒引当金繰入額	1,510	525
ポイント引当金繰入額	657	641
利息返還損失引当金繰入額	425	447
給料手当	9,131	9,297
賞与引当金繰入額	485	546
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
退職給付費用	67	31
通信費	6,235	6,352
支払手数料	6,848	6,902

- ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0	3
土地	72	－
計	96	3

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	－	13
工具、器具及び備品	－	22
ソフトウェア	－	5
計	－	98

※5 減損損失

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、器具備品	横浜市都筑区
事業用資産	ソフトウェア	東京都新宿区

（資産グルーピングの方法）

当社グループでは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸不動産及び遊休資産については個別にグルーピングを実施しております。

（減損損失の認識に至った経緯）

当連結会計年度において、上記グルーピングごとの検討の結果、営業損益が悪化し、短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

（固定資産の種類ごとの減損損失の金額の内訳）

減損損失の金額の内訳は、建物及び構築物11百万円、器具備品0百万円、ソフトウェア2百万円です。

※6 和解金の内容は次のとおりであります。

日本郵便株式会社との間で生じていた係争に関して和解が成立したことから、同社に支払った和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△12百万円	940百万円
組替調整額	49	△90
税効果調整前	36	850
税効果額	△12	△237
その他有価証券評価差額金	24	613
為替換算調整勘定		
当期発生額	460	△79
組替調整額	333	—
為替換算調整勘定	794	△79
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	93
組替調整額	—	△17
税効果調整前	—	76
税効果額	—	△23
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	818	586

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,592	56,592	—	113,184
合計	56,592	56,592	—	113,184
自己株式				
普通株式(注)2・3	7,972	7,973	0	15,945
合計	7,972	7,973	0	15,945

(注) 1. 普通株式の増加56,592千株は、全て株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加7,973千株は、株式分割による増加7,972千株、単元未満株式買取りによる増加1千株であります。

3. 普通株式の自己株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	607	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(注) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	113,184	—	—	113,184
合計	113,184	—	—	113,184
自己株式				
普通株式(注)1	15,945	0	—	15,946
合計	15,945	0	—	15,946

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	607	6.25	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	607	6.25	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	607	利益剰余金	6.25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	16,401百万円	17,242百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,901	△1,140
現金及び現金同等物	14,500	16,102

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 INYA CAPITAL PTE. LTD.

事業の内容 不動産開発事業

② 企業結合を行った主な理由

プロパティ事業の規模の拡大を図り、当該事業の競争力を高めるためであります。

③ 企業結合日

平成26年12月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

0% (当社が82%を出資しております。)

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であることによります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年1月1日から平成27年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金を対価とする取得額	1,100百万円
取得原価		1,100百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

65百万円

② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	215百万円
固定資産	1,459百万円
資産合計	1,674百万円
流動負債	△412百万円
負債合計	△412百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営資源の有効活用によって様々なニーズに応えたサービスを展開する通信販売総合商社を目指して展開しております。当社グループは「総合通販事業」、「専門通販事業」、「店舗販売事業」、「ソリューション事業」、「ファイナンス事業」、「プロパティ事業」、「その他の事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な内容は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ホテル運営事業 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	75,302	27,265	6,123	4,304	3,880	5,553	2,982	—	125,412
セグメント間の内部売上 高又は振替高	86	1	—	338	—	—	27	△452	—
計	75,388	27,266	6,123	4,643	3,880	5,553	3,009	△452	125,412
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,581	1,544	246	2,039	1,067	1,661	△236	△107	7,798
セグメント資産	68,282	17,192	3,832	1,391	18,528	13,759	3,283	4,377	130,648
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,646	357	79	51	10	191	50	—	2,387
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	344	344
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注3)	6,803	473	242	222	3	1,458	71	4,205	13,482

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳236百万円とのれん償却費△344百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設417百万円、のれんの当期末残高3,960百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	69,117	32,028	7,352	4,374	2,621	2,155	3,039	—	120,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	89	5	—	331	—	5	54	△486	—
計	69,207	32,034	7,352	4,706	2,621	2,160	3,093	△486	120,689
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,421	1,229	155	1,558	993	479	△280	△180	6,376
セグメント資産	67,533	16,823	4,202	4,666	19,129	31,667	4,190	4,012	152,224
その他の項目									
減価償却費(注3)	1,447	497	136	149	1	222	55	—	2,510
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	424	424
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注3)	5,578	416	406	135	3	13,435	196	65	20,237

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳243百万円とのれん償却費△424百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、当社の福利厚生施設411百万円、のれんの当期末残高3,601百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
減損損失	—	—	11	—	—	—	2	—	13

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	344	344
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,960	3,960

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	全社・ 消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	424	424
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	3,601	3,601

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

全社において281百万円の負ののれん発生益を計上しております。

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	755.67円	814.97円
1株当たり当期純利益金額	72.12円	65.77円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,013	6,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,013	6,394
期中平均株式数(千株)	97,239	97,238

(重要な後発事象)

該当事項はありません。